

令和4年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人奈良県市町村振興協会

令和4年度事業計画

I 基本方針

令和4年度も市町村振興のための公益諸事業（貸付事業、交付金交付事業、助成事業、研修事業等）を行い、県民福祉の増進に資するよう積極的かつ効果的に実施していくとともに、昨今の低金利政策に伴う利息の減少を最小限にするべく、基金運用の厳選および法人会計の支出減などの確な財政運営を行う。

II 事業計画

本協会の目的を達成するため、次の事業を行う。

1 資金貸付事業(定款第4条第1項第1号)

〈事業予算：1,100,000千円〉

市町村及び一部事務組合に対し、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等事業に対する貸付を行う。

(1) 貸付枠

令和4年度の貸付枠は、長期貸付11億円とする。短期貸付については案件が発生しだい、必要な措置を講じ対応することとする。

(2) 貸付条件

ア) 償還期限

事業区分	償還期限（据置期間）
短期貸付事業	同一会計年度内
長期貸付事業	5年（据置1年）
	12年（据置2年）
	15年（据置3年）

イ) 貸付利率

短期貸付にあつては、災害救助法(昭和22年法律第118号)の適用を受けた市町村に対する貸付に関しては無利子で、それ以外の貸付に関しては、貸付日の財務省財政融資資金満期一括償還5年以内の貸付利率を参考にしつつ、案件により対応するものとする。

長期貸付にあつては、償還期限を5年、12年、15年の3種類とし、「極めて低い市場金利の現状、所要の貸付金利息収入の確保も考慮」した貸付利率の決定方法とし、長期貸付を行う。

ウ) 償還方法 短期貸付：一括弁済 長期貸付：半年賦元金均等償還

(3) 対象事業

ア) 災害時における市町村の緊急融資事業及び災害防止対策事業等

イ) 市町村における緊急に整備を要する施設整備事業

ただし、長期の貸付にあつては、前項に定めるもののほか、地方債の協議において同意又は許可がなされたもの。

2 市町村振興宝くじ交付金(サマー・ハロウィン)交付事業(定款第4条第1項第2号)

市町村に対し、市町村振興宝くじ(サマージャンボ等宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)交付金を交付する。
(事業予算: 363,897千円)

(1) 交付金額

ア) サマージャンボ宝くじ分: 200,000千円

イ) ハロウィンジャンボ宝くじ分: 本年度において、奈良県から交付される額の全額

(2) 配分基準 均等割 50%、人口割 50%

(3) 対象事業 地方財政法(昭和23年法律第109号)第32条に規定する次の事業

1 事業

(1) 公共事業

(2) 公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に推進する必要があるものとして総務省令で定める事業

2 総務省令で定める事業

地方財政法第32条に規定する総務省令で定める事業は、次に掲げる事業であつて、第1号については令和9年度までの間に、第2号、第7号から第9号までについては令和6年度までの間に、第3号から第6号まで及び第10号については令和5年度までの間に、第11号については令和4年度までの間に行われるものとする。

(1) 国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業

(2) 地方公共団体がその運営に相当程度関与する博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催しであつて総務大臣が当せん金付証票に係る市場の状況等を勘案して指定するものの運営に係る事業又はその他の催しの運営の助成に係る事業

(3) 地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業

(4) 衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業

(5) 美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業

(6) 大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防のための事業

(7) 地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業

(8) 特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業

(9) 地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業

(10) 地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業

(11) 令和4年に開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西の準備及び運営に係る事業及び運営に係る事業

3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)

市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し助成を行う。
令和4年度の事業は今の時点で予定はない。

その他：災害見舞金等は、県内に該当する災害が発生した場合に必要な措置を講じ対応するものとする。

4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)

〈事業予算：26,679千円(法人会計区分135千円除く※)〉

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に、市町村の人材基盤の強化に資するため、集合研修の特長を活かしつつ、行政職員として求められる専門的知識・実務の修得を目指し、効果的な研修を実施する。

(1) 市町村職員を対象とした研修の実施〈事業予算：13,814千円〉

〈公益目的事業会計区分〉13,679千円

〈法人会計区分〉公務人材開発協会等の出張・会議旅費等135千円※

(2) 市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、全国建設研修センター及び日本下水道事業団受講経費等への助成〈事業予算：5,000千円〉

ア) 趣旨：市町村等が市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修に職員を派遣する場合の経費に対して助成金を交付することにより、市町村の人材育成を支援することを目的とする。

イ) 助成対象：助成の対象とする受講者は、市町村等職員の一般職

ウ) 対象経費：研修費(海外研修費を除く)、食費、研修生活動費、教材用図書費で、市町村等が負担した経費※建設センター及び下水道事業団については宿泊費を除く

エ) 市町村職員中央研修所研修及び全国市町村国際文化研修所研修においては、対象経費の全額を助成する。また、全国建設研修センターおよび日本下水道事業団が行う研修の研修受講においても、5万円を限度として対象経費の助成を行う。

オ) その他理事長が必要と認める研修に対する助成。

(3) 市町村関係4団体研修事業への助成<事業予算：8,000千円>

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第4条第1項第5号)

〈事業予算：180千円〉

市町村の広域的な振興に資する調査研修又は情報提供のため、下記の事業を行う。

(1) 令和4年度版「奈良県市町村要覧」等の作成・発行

ア) 趣旨：奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した令和4年度版「奈良県市町村要覧」を作成し、関係先に対し情報提供を行う。

6 その他(定款第4条第1項第6号)

その他この法人の目的を達成するために必要な事業。

令和4年度の事業は現時点では予定はない。

《間接事業費》

公益目的事業会計における「給料手当」等の人件費、福利厚生費、業務委託費、借入金支払利息、通信運搬費の一部等については「公益目的事業」の共通科目として計上する。ただし、退職給付費用(退職手当積立資産取得支出)を除く。

〈総額：37,065千円〉

公益目的事業会計支出予定額： 1,527,821千円(資金ベース予算の事業費支出)

令和4年度収支予算書

令和4年度収支予算書(損益計算ベース)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	14,551	17,551	△ 3,000
市町村振興積立金受取利息	5	5	0
退職給付積立資産受取利息	1	1	0
基金積立資産受取利息	4,750	4,619	131
貸付金利息	9,795	12,926	△ 3,131
受取補助金等	455,617	442,067	13,550
受取ハロウィンジャンボ交付金	163,897	159,390	4,507
受取サマージャンボ交付金振替額	290,680	281,727	8,953
受取全国協会等助成金	1,040	950	90
雑収益	267	88	179
受取利息	4	4	0
雑収益	263	84	179
経常収益計	470,436	459,707	10,729
(2) 経常費用			
事業費	429,354	415,532	13,822
給料手当	12,374	9,957	2,417
退職給付費用	1,533	1,149	384
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	2,214	1,935	279
諸謝金	9,000	9,060	△ 60
旅費交通費	462	516	△ 54
通信運搬費	591	591	0
消耗品費	534	379	155
印刷製本費	120	120	0
使用料及び賃借料	73	702	△ 629
支払負担金(人件費)	13,500	8,550	4,950
支払負担金(人件費以外)	8,094	5,023	3,071
委託費	2,337	2,979	△ 642
支払助成金	13,180	13,180	0
支払交付金(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	163,897	159,390	4,507
借入金支払利息	1,053	1,586	△ 533
業務委託費	248	248	0
雑費	144	167	△ 23
管理費	41,082	44,175	△ 3,093
役員等報酬	850	850	0
給料手当	1,375	3,974	△ 2,599
退職給付費用	170	554	△ 384
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	246	484	△ 238
会議費	431	30	401
旅費交通費	396	401	△ 5
通信運搬費	187	187	0
消耗品費	299	121	178

令和4年度収支予算書(損益計算ベース)

科 目	当年度	前年度	増減
使用料及び賃借料	0	70	△ 70
租税公課	5	5	0
支払負担金(人件費)	1,500	950	550
支払負担金(人件費以外)	885	1,901	△ 1,016
委託費	294	333	△ 39
支払全国協会納付金	33,430	33,301	129
広報宣伝費	1,000	1,000	0
雑費	14	14	0
経常費用計	470,436	459,707	10,729
評価損益等調整前当期経常増減額			
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	22,632	22,632	0
一般正味財産期末残高	22,632	22,632	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取サマージャンボ交付金	334,299	333,003	1,296
一般正味財産への振替額	△ 290,680	△ 281,727	△ 8,953
当期指定正味財産増減額	43,619	51,276	△ 7,657
指定正味財産期首残高	9,231,739	9,148,226	83,513
指定正味財産期末残高	9,275,358	9,199,502	75,856
Ⅲ 正味財産期末残高	9,297,990	9,222,134	75,856

※ 正味財産の期首残高についてはR02年度決算期末残高+R03年度予算増減額で算出。

(注) 1 弾力条項

次の表の経常収益の欄に掲げる科目にかかる金額が予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲において、経常費用の欄に掲げる科目について増加して支出を行うことができる。

経常収益	経常費用
受取ハロウィンジャンボ交付金	支払交付金(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金振替額	支払全国協会納付金

2 借入限度額 0円

3 債務負担額 0円

令和4年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	0	1	
基本財産受取利息	1	0	1	共通
特定資産運用益	7,964	6,587	14,551	
市町村振興積立金受取利息	5	0	5	研修事業
退職給付積立資産受取利息	0	1	1	
基金積立資産受取利息	4,750	0	4,750	公事業共通
貸付金利息	3,209	6,586	9,795	公事業・法人共通
受取補助金等	421,347	34,270	455,617	
受取ハロウィンジャンボ交付金	163,897	0	163,897	公事業2
受取サマージャンボ交付金振替額	257,250	33,430	290,680	公事業2・共通+法人
受取全国協会等助成金	200	840	1,040	研修助成金+広報宣伝費等
雑収益	42	225	267	
受取利息	0	4	4	歳計現金利息
雑収益	42	221	263	雇用保険料振替、 近畿局長会会議負担金
経常収益計	429,354	41,082	470,436	
(2) 経常費用				
事業費	429,354		429,354	
給料手当	12,374		12,374	間接事業費 局長(90%)、職員(90%)
退職給付費用	1,533		1,533	間接事業費 局長(90%)、職員(90%)
臨時雇賃金	0		0	
福利厚生費	2,214		2,214	間接事業費(90%)
諸謝金	9,000		9,000	研修事業
旅費交通費	462		462	研修事業
通信運搬費	591		591	研修事業
消耗品費	534		534	研修事業
印刷製本費	120		120	研修事業
使用料及び賃借料	73		73	研修事業備品レンタル料
支払負担金(人件費)	13,500		13,500	間接事業費(派遣職員90%)
支払負担金(人件費以外)	8,094		8,094	会館維持負担金(90%)+県合同研修負担金
委託費	2,337		2,337	PC研修委託費研修HP保守等
支払助成金	13,180		13,180	公事業3,4,5
支払交付金(サマージャンボ)	200,000		200,000	宝くじ交付金交付事業
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	163,897		163,897	宝くじ交付金交付事業
借入金支払利息	1,053		1,053	貸付事業関連
業務委託費	248		248	貸付事業管理システム
雑費	144		144	研修事業

令和4年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
管理費		41,082	41,082	
役員等報酬		850	850	
給料手当		1,375	1,375	
退職給付費用		170	170	
臨時雇賃金		0	0	
福利厚生費		246	246	
会議費		431	431	
旅費交通費		396	396	
通信運搬費		187	187	
消耗品費		299	299	
使用料及び賃借料		0	0	
租税公課		5	5	登記印紙代等
支払負担金(人件費)		1,500	1,500	派遣職員人件費(10%)
支払負担金(人件費以外)		885	885	会館維持負担金(10%)+会議出席負担金
委託費		294	294	会計ソフト等保守料
支払全国協会納付金		33,430	33,430	サマー交付金の10%
広報宣伝費		1,000	1,000	サマー・ハロウィン広報宣伝費用
雑費		14	14	
経常費用計	429,354	41,082	470,436	
評価損益等調整前当期経常増減額				
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0	22,632	22,632	
II 指定正味財産増減の部				
受取サマージャンボ交付金	300,869	33,430	334,299	サマージャンボ交付金
一般正味財産への振替額	▲ 257,250	▲ 33,430	▲ 290,680	
当期指定正味財産増減額	43,619	0	43,619	
指定正味財産期首残高	9,231,739	0	9,231,739	R02年度実績+R03予算
指定正味財産期末残高	9,275,358	0	9,275,358	
III 正味財産期末残高	9,275,358	22,632	9,297,990	

※ 正味財産の期首残高についてはR02年度決算期末残高+R03年度予算増減額で算出。

令和4年度予算概要(損益計算ベース予算の内訳)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1		0	1	
基本財産運用利息	1		0	1	
特定資産運用益	7,964		6,587	14,551	
市町村振興積立金利息	5		0	5	研修事業に充当
退職給付引当金受取利息	0		1	1	法人会計分
基金運用益	4,750		0	4,750	定期預金+国債+金融公庫債等運用益
貸付金利息収入	3,209		6,586	9,795	積立運用規程第5条第2項に基づく
受取補助金等	421,347		34,270	455,617	
受取ハロウィンジャンボ交付金	163,897		0	163,897	交付金交付事業用原資
受取サマージャンボ交付金振替額	257,250		33,430	290,680	公事業2+共通、全国協会納付分
受取全国協会等助成金	200		840	1,040	公事業4+広報宣伝費+近畿局長会経費
雑収益	42		225	267	
受取利息	0		4	4	歳計現金利息
雑収益	42		221	263	雇用保険按分、近畿局長会会議員負担金
経常収益計	429,354	A	41,082	470,436	
(2) 経常費用					
事業費	429,354			429,354	
給料手当	12,374			12,374	事務局長(従事割合90%)職員(従事割合90%)
退職給付費用	1,533			1,533	事務局長(従事割合90%)職員(従事割合90%)
臨時雇賃金	0			0	
福利厚生費	2,214			2,214	事務局長+1名(従事割合按分90%)
諸謝金	9,000			9,000	研修事業(講師報償費)
旅費交通費	462			462	研修事業講師旅費等
通信運搬費	591			591	研修事業インターネット回線費用等
消耗品費	534			534	研修事業文具類等
印刷製本費	120			120	研修概要製作費
使用料及び賃借料	73			73	研修事業備品レンタル料
支払負担金(人件費)	13,500			13,500	職員4名人件費(従事割合90%)
支払負担金(人件費以外)	8,094			8,094	市町村会館維持負担金(90%)+県合同研修負担金+パソコン保守等
委託費	2,337			2,337	PC研修委託費研修HP保守等
支払助成金	13,180			13,180	研修助成事業+市町村要覧作成
支払交付金(サマージャンボ)	200,000			200,000	市町村交付事業
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	163,897			163,897	市町村交付事業
借入金支払利息	1,053			1,053	長期貸付事業に伴う借入金支払利息
業務委託費	248			248	財務システム(長期貸付)保守メンテナンス
雑費	144			144	研修事業講師食料費等
管理費			41,082	41,082	
役員等報酬			850	850	評議員・役員報酬
給料手当			1,375	1,375	事務局長(従事割合10%)職員(従事割合10%)
退職給付費用			170	170	事務局長(従事割合10%)職員(従事割合10%)
臨時雇賃金			0	0	
福利厚生費			246	246	事務局長+1名(従事割合按分10%)
会議費			431	431	振興協会各種会議に係る経費
旅費交通費			396	396	振興協会会議出席費用等
通信運搬費			187	187	電話料金、インターネット回線費用等
消耗品費			299	299	文具類等
使用料及び賃借料			0	0	
租税公課			5	5	登記等印紙代
支払負担金(人件費)			1,500	1,500	職員4名人件費(従事割合10%)
支払負担金(人件費以外)			885	885	市町村会館維持負担金(10%)+会議出席負担金+パソコン保守等
委託費			294	294	会計ソフト等保守料
支払全国協会納付金			33,430	33,430	サマージャンボ収益金の10%
広報宣伝費			1,000	1,000	サマー・ハロウィン広報宣伝費用
雑費			14	14	
経常費用計	429,354	B	41,082	470,436	C
当期経常増減額	0		0	0	
当期一般正味財産増減額	0		0	0	
一般正味財産期首残高	0		22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0		22,632	22,632	
II 指定正味財産増減の部					
受取サマージャンボ交付金	300,869		33,430	334,299	
一般正味財産への振替額	▲ 257,250		▲ 33,430	▲ 290,680	
当期指定正味財産増減額	43,619		0	43,619	
指定正味財産期首残高	9,231,739		0	9,231,739	R02年度末実績+R03年度予算増減額
指定正味財産期末残高	9,275,358	E	0	9,275,358	↑ 9,180,462,720+51,276千円
III 正味財産期末残高	9,275,358		22,632	9,297,990	

公益認定に必要な財務3指標の判定

1. 収支相償(公益目的事業に係る収入が、費用を超えてはならない。)	計算 (A)429,354千円 - (B)429,354千円 = 0円	判定	クリア
2. 公益目的事業比率(公益目的事業の比率が、事業費及び管理費の合計額の50%以上であること)	計算 (B) 429,354千円 ÷ (C) 470,436千円 ≒91.27%	判定	クリア
3. 遊休財産額(遊休財産額が1年分の公益目的事業費相当額を超えてはならない。)	計算 (B) 遊休財産の保有上限額429,354千円 > (D)遊休財産額 22,632千円 ※ (E)控除対象財産額(指定正味財産) 9,275,358千円	判定	クリア

資金調達及び設備投資の見込みについて
令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 資金調達について

借入の予定	なし
-------	----

2. 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	なし
---------	----

令和4年度収支予算書(資金ベース)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	1	1	0
基本財産利息収入	1	1	0
特定資産運用収入	14,551	17,551	△ 3,000
市町村振興積立金利息収入	5	5	0
退職給付積立資産利息収入	1	1	0
基金積立資産利息収入	4,750	4,619	131
貸付金利息収入	9,795	12,926	△ 3,131
貸付金償還収入	1,036,816	1,103,040	△ 66,224
短期貸付金償還収入	0	0	0
長期貸付金償還収入	1,036,816	1,103,040	△ 66,224
受取補助金等	499,236	493,343	5,893
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	163,897	159,390	4,507
受取サマージャンボ交付金収入	334,299	333,003	1,296
受取全国協会等助成金収入	1,040	950	90
雑収入	267	88	179
受取利息収入	4	4	0
雑収入	263	84	179
事業活動収入計 a	1,550,871	1,614,023	△ 63,152
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,527,821	1,514,383	13,438
長期貸付事業支出	1,100,000	1,100,000	0
給料手当支出	12,374	9,957	2,417
臨時雇賃金支出	0	0	0
福利厚生費支出	2,214	1,935	279
諸謝金支出	9,000	9,060	△ 60
旅費交通費支出	462	516	△ 54
通信運搬費支出	591	591	0
消耗品費支出	534	379	155
印刷製本費支出	120	120	0
使用料及び賃借料支出	73	702	△ 629
負担金支出(人件費)	13,500	8,550	4,950
負担金支出(人件費以外)	8,094	5,023	3,071
委託費支出	2,337	2,979	△ 642
助成金支出	13,180	13,180	0
交付金支出(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	163,897	159,390	4,507
借入金支払利息支出	1,053	1,586	△ 533
業務委託費支出	248	248	0
雑支出	144	167	△ 23

科 目	当年度	前年度	増減
管理費(法人会計)	40,912	43,621	△ 2,709
役員等報酬支出	850	850	0
給料手当支出	1,375	3,974	△ 2,599
臨時雇賃金支出	0	0	0
福利厚生費支出	246	484	△ 238
会議費支出	431	30	401
旅費交通費支出	396	401	△ 5
通信運搬費支出	187	187	0
消耗品費支出	299	121	178
使用料及び賃借料支出	0	70	△ 70
租税公課支出	5	5	0
負担金支出(人件費)	1,500	950	550
負担金支出(人件費以外)	885	1,901	△ 1,016
委託費支出	294	333	△ 39
全国協会納付金支出	33,430	33,301	129
広報宣伝費支出	1,000	1,000	0
雑支出	14	14	0
事業活動支出計 b	1,568,733	1,558,004	10,729
事業活動収支差額 A(a-b)	△ 17,862	56,019	△ 73,881
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	1,436,847	1,434,894	1,953
基金積立資産取崩収入	1,436,847	1,434,894	1,953
市町村振興積立資産取崩収入	0	0	0
退職給付積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計 c	1,436,847	1,434,894	1,953
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	1,372,818	1,437,746	△ 64,928
基金積立資産取得支出	1,371,115	1,436,043	△ 64,928
市町村振興積立資産取得支出	0	0	0
退職給付積立資産取得支出	1,703	1,703	0
投資活動支出計 d	1,372,818	1,437,746	△ 64,928
投資活動収支差額 B(c-d)	64,029	△ 2,852	66,881
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計 e	0	0	0
2. 財務活動支出	44,167	51,167	△ 7,000
①借入金返済支出	44,167	51,167	△ 7,000
財務活動支出計 f	44,167	51,167	△ 7,000
財務活動収支差額 C(e-f)	△ 44,167	△ 51,167	7,000
IV 予備費支出 D	2,000	2,000	0
①予備費支出	2,000	2,000	0
当期収支差額 A+B+C-D	0	0	0
前期収支差額	22,632	22,632	0
次期繰越差額	22,632	22,632	0

(注) 1 弾力条項

次の表の収入の欄に掲げる科目にかかる金額が、予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲内において、それぞれ対応する支出の欄に掲げる科目について増額して支出することができる。

収入	支出
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	交付金支出(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金収入	全国協会納付金支出 基金積立資産取得支出
貸付金償還収入	基金積立資産取得支出

2 借入限度額

0円

3 債務負担額

0円

令和4年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	1			1
基本財産利息収入	1			1
特定資産運用収入	7,964	6,587		14,551
市町村振興積立金利息収入	5			5
退職給付積立資産利息収入		1		1
基金積立資産利息収入	4,750			4,750
貸付金利息収入	3,209	6,586		9,795
貸付金償還収入	1,036,816			1,036,816
短期貸付金償還収入				0
長期貸付金償還収入	1,036,816			1,036,816
受取補助金等	464,966	34,270		499,236
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	163,897			163,897
受取サマージャンボ交付金収入	300,869	33,430		334,299
受取全国協会等助成金収入	200	840		1,040
雑収入	42	225		267
受取利息収入		4		4
雑収入	42	221		263
事業活動収入計 a	1,509,789	41,082		1,550,871
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,527,821			1,527,821
長期貸付事業支出	1,100,000			1,100,000
給料手当支出	12,374			12,374
臨時雇賃金支出	0			0
福利厚生費支出	2,214			2,214
諸謝金支出	9,000			9,000
旅費交通費支出	462			462
通信運搬費支出	591			591
消耗品費支出	534			534
印刷製本費支出	120			120
使用料及び賃借料支出	73			73
負担金支出(人件費)	13,500			13,500
負担金支出(人件費以外)	8,094			8,094
委託費支出	2,337			2,337
助成金支出	13,180			13,180
交付金支出(サマージャンボ)	200,000			200,000
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	163,897			163,897
借入金支払利息支出	1,053			1,053
業務委託費支出	248			248
雑支出	144			144

令和4年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
管理費(法人会計)		40,912		40,912
役員等報酬支出		850		850
給料手当支出		1,375		1,375
臨時雇賃金支出		0		0
福利厚生費支出		246		246
会議費支出		431		431
旅費交通費支出		396		396
通信運搬費支出		187		187
消耗品費支出		299		299
使用料及び賃借料支出		0		0
租税公課支出		5		5
負担金支出(人件費)		1,500		1,500
負担金支出(人件費以外)		885		885
委託費支出		294		294
全国協会納付金支出		33,430		33,430
広報宣伝費支出		1,000		1,000
雑支出		14		14
事業活動支出計 b	1,527,821	40,912		1,568,733
事業活動収支差額 A(a-b)	△ 18,032	170		△ 17,862
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,403,417	33,430		1,436,847
基金積立資産取崩収入	1,403,417	33,430		1,436,847
市町村振興積立資産取崩収入				0
投資活動収入計 c	1,403,417	33,430		1,436,847
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	1,339,218	33,600		1,372,818
基金積立資産取得支出	1,337,685	33,430		1,371,115
市町村振興積立資産取得支出				
退職給付積立資産取得支出	1,533	170		1,703
投資活動支出計 d	1,339,218	33,600		1,372,818
投資活動収支差額 B(c-d)	64,199	△ 170		64,029
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0			0
財務活動収入計 e	0	0		0
2. 財務活動支出	44,167			44,167
①借入金返済支出	44,167			44,167
財務活動支出計 f	44,167	0		44,167
財務活動収支差額 C(e-f)	△ 44,167	0		△ 44,167
Ⅳ 予備費支出 D	2,000	0		2,000
①予備費支出	2,000	0		2,000
当期収支差額 A+B+C-D	0	0		0
前期収支差額	0	22,632		22,632
次期繰越差額	0	22,632		22,632